



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月9日

上場会社名 J. フロント リテyling株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画事業統括部 部長 グループ 広報・IR担当 (氏名) 窪井 悟

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日

配当支払開始予定日

平成24年11月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	457,122	0.4	9,156	26.4	11,007	42.8	3,905	71.1
24年2月期第2四半期	455,440	△2.4	7,243	△1.5	7,710	△6.2	2,282	△37.8

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 3,494百万円 (133.0%) 24年2月期第2四半期 1,499百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	7.39	7.39
24年2月期第2四半期	4.32	4.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	1,010,202	382,014	33.0
24年2月期	767,543	342,561	43.4

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 333,827百万円 24年2月期 332,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	3.50	—	4.50	8.00
25年2月期	—	4.50	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当及び平成25年2月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,105,000	17.4	31,800	47.3	32,200	40.4	12,700	△32.5	24.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年4月10日に公表いたしました平成25年2月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社パルコ 、除外 — 社 (社名)
(注)詳細につきましては、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	536,238,328 株	24年2月期	536,238,328 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	7,625,635 株	24年2月期	7,629,481 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	528,617,302 株	24年2月期2Q	528,626,714 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年8月31日）の日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする回復の動きが見られたものの、中国など海外景気減速の影響を受けて生産や輸出が低迷し、また、欧州債務問題による海外景気の更なる下振れ懸念も高まるなか、先行き不透明感が強まる状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界では、3月の売上高は、前年に東日本大震災の影響を受けた反動から前年を大きく上回ったものの、5月以降は天候不順の影響などもあり、前年を下回る状況のうちに推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、将来への成長・発展に向け、百貨店事業の競争力向上とグループとしての成長力強化に取り組みました。

百貨店事業におきましては、「新百貨店モデル」の確立に向け、幅広い顧客層に支持される魅力的な店舗の創造に取り組みました。松坂屋名古屋店では、大型改装の第1期として本館・北館・南館各館の1・2階を中心に刷新し、南館にはヤングレディースファッション「うふふガールズ」を導入するとともに、ファストファッションブランド「H&M」を導入いたしました。大丸神戸店では、食品フロアの大型改装を行い、話題性、提案性の高い食のスペシャリティフロアを構築いたしました。また、大丸東京店については、8月の地下1階食品フロアを皮切りに各フロアを順次増床オープンし、10月5日にグランドオープンいたしました。

グループとしての成長力強化に向けては、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテilerとしての発展に向け、都市型商業施設の開発・運営において優れた事業ノウハウを有する株式会社パルコを3月に持分法適用関連会社化した後、7月から8月にかけて株式の公開買付けを実施し追加取得した結果、8月27日付で連結子会社化いたしました。

加えて、中国での百貨店事業展開に向け、上海市黄浦区での本格的な高級百貨店の新設・運営に関する事業提携について、5月に中国現地企業と基本合意したほか、アジア地域での展開を目指す「プラザ」事業については、来春の台湾での1号店出店に向け、当社と当社の持分法適用関連会社である株式会社スタイリングライフ・ホールディングスとの共同出資による子会社 **JFR PLAZA Inc.** を8月20日に設立いたしました。

また、株式会社ディンプルが営む販売受託事業について、専門性を高めて販売力・マネジメント力を向上させ、大丸松坂屋百貨店の営業力強化と収益力向上ならびにグループ外部からの販売受託拡大をはかるため、同社から分社・独立させ、株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを9月3日に設立いたしました。

あわせて、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しを図るなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ、売上高は0.4%増の4,571億22百万円、営業利益は26.4%増の91億56百万円、経常利益は42.8%増の110億7百万円、四半期純利益は71.1%増の39億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,426億59百万円増加し、1兆102億2百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,032億6百万円増加し、6,281億88百万円となりました。これらは主に、株式会社パルコを連結子会社化したことによるものです。純資産合計は、主に少数株主持分の増加により前連結会計年度末に比べ394億53百万円増加し、3,820億14百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ129億68百万円増の371億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは127億72百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、法人税等の支払いが増加したことなどにより11億9百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは704億37百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、株式会社パルコの株式取得などにより433億55百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは706億35百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、短期借入金の新規調達などにより、631億56百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、株式会社パルコを連結子会社化したことに伴い、平成24年4月10日に公表いたしました平成25年2月期の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年8月27日付で、持分法適用関連会社である株式会社パルコの株式を追加取得したため、同社は持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,204	37,172
受取手形及び売掛金	54,720	62,667
有価証券	1,769	1,464
たな卸資産	28,070	30,869
繰延税金資産	12,457	13,815
その他	28,594	35,621
貸倒引当金	△575	△671
流動資産合計	149,240	180,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,968	198,554
土地	353,713	432,630
建設仮勘定	445	1,948
その他（純額）	2,817	4,851
有形固定資産合計	495,944	637,984
無形固定資産		
のれん	—	1,746
その他	17,694	41,836
無形固定資産合計	17,694	43,582
投資その他の資産		
投資有価証券	33,983	34,942
長期貸付金	1,442	1,622
敷金及び保証金	48,938	86,685
繰延税金資産	4,687	6,765
その他	18,525	20,754
貸倒引当金	△2,913	△3,075
投資その他の資産合計	104,664	147,695
固定資産合計	618,302	829,263
資産合計	767,543	1,010,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,616	95,356
短期借入金	58,940	129,059
コマーシャル・ペーパー	9,998	16,993
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	4,657	5,425
前受金	17,032	18,694
商品券	39,374	39,155
賞与引当金	6,174	6,899
役員賞与引当金	154	—
返品調整引当金	—	16
単行本在庫調整引当金	—	163
販売促進引当金	340	605
商品券等回収損失引当金	10,322	10,945
事業整理損失引当金	1,097	1,029
その他	44,967	54,193
流動負債合計	267,676	379,539
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	37,087	74,387
繰延税金負債	83,257	102,066
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,279
退職給付引当金	25,022	26,927
役員退職慰労引当金	62	44
負ののれん	1,163	23
その他	9,403	43,420
固定負債合計	157,305	248,649
負債合計	424,982	628,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,598	209,581
利益剰余金	100,133	101,659
自己株式	△5,967	△5,949
株主資本合計	333,764	335,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△827	△1,413
繰延ヘッジ損益	△1	△33
為替換算調整勘定	△18	△15
その他の包括利益累計額合計	△847	△1,463
新株予約権	99	15
少数株主持分	9,544	48,170
純資産合計	342,561	382,014
負債純資産合計	767,543	1,010,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	455,440	457,122
商品売上高	452,030	453,322
不動産賃貸収入	3,410	3,800
売上原価	345,885	348,481
商品売上原価	344,407	346,728
不動産賃貸原価	1,477	1,752
売上総利益	109,555	108,640
販売費及び一般管理費	102,312	99,484
営業利益	7,243	9,156
営業外収益		
受取利息	169	170
受取配当金	301	305
債務勘定整理益	1,708	1,770
負ののれん償却額	1,145	1,140
持分法による投資利益	—	1,594
その他	515	267
営業外収益合計	3,841	5,248
営業外費用		
支払利息	779	788
固定資産除却損	191	297
商品券等回収損失引当金繰入額	1,875	1,872
持分法による投資損失	152	—
その他	375	440
営業外費用合計	3,373	3,398
経常利益	7,710	11,007
特別利益		
固定資産売却益	—	540
投資有価証券売却益	24	36
事業整理損失引当金戻入額	320	233
その他	—	94
特別利益合計	344	905
特別損失		
固定資産処分損	309	1,926
投資有価証券売却損	3	2
投資有価証券評価損	1,204	720
減損損失	—	10
事業整理損	—	534
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,254	—
段階取得に係る差損	—	1,667
その他	462	28
特別損失合計	4,235	4,890

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
税金等調整前四半期純利益	3,819	7,022
法人税、住民税及び事業税	1,484	3,397
法人税等調整額	△188	△486
法人税等合計	1,296	2,911
少数株主損益調整前四半期純利益	2,523	4,111
少数株主利益	240	205
四半期純利益	2,282	3,905

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,523	4,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△978	△618
繰延ヘッジ損益	△3	△47
為替換算調整勘定	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	54
その他の包括利益合計	△1,023	△616
四半期包括利益	1,499	3,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,260	3,289
少数株主に係る四半期包括利益	238	204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,819	7,022
減価償却費	6,709	6,671
減損損失	—	10
負ののれん償却額	△1,145	△1,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△326	△494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,961	△493
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△591	△67
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	512	564
受取利息及び受取配当金	△471	△476
支払利息	779	788
持分法による投資損益 (△は益)	152	△1,594
固定資産売却損益 (△は益)	—	△540
固定資産処分損益 (△は益)	309	1,926
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,204	720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,254	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,667
売上債権の増減額 (△は増加)	1,171	△116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,924	197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,282	2,653
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,380	△1,028
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,757	△264
その他	5,225	3,141
小計	16,719	19,152
利息及び配当金の受取額	408	414
利息の支払額	△758	△781
法人税等の支払額	△2,488	△6,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,881	12,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,063	△30,647
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	993	790
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,903	△9,814
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	1,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34,047
短期貸付金の増減額 (△は増加)	344	98
長期貸付けによる支出	△20	△5
長期貸付金の回収による収入	30	27
その他	△5,476	2,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,082	△70,437

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,300	66,836
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,997	6,995
長期借入れによる収入	14,000	15,850
長期借入金の返済による支出	△10,066	△16,316
自己株式の取得による支出	△10	△10
配当金の支払額	△1,843	△2,372
少数株主への配当金の支払額	△94	△94
その他	△202	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,479	70,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,720	12,968
現金及び現金同等物の期首残高	33,204	24,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,484	37,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	353,830	55,898	19,280	2,051	24,380	455,440	—	455,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	1,680	3,300	1,955	16,543	24,208	△24,208	—
計	354,557	57,579	22,581	4,006	40,923	479,648	△24,208	455,440
セグメント利益	4,335	517	384	995	1,102	7,336	△92	7,243

(注) 1 セグメント利益の調整額△92百万円には、セグメント間取引消去936百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	357,429	50,353	22,387	2,193	24,759	457,122	—	457,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	757	1,376	3,477	1,997	21,320	28,929	△28,929	—
計	358,186	51,729	25,864	4,190	46,079	486,051	△28,929	457,122
セグメント利益 又は損失(△)	6,488	△446	474	1,158	1,449	9,124	32	9,156

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額32百万円には、セグメント間取引消去1,197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、当第2四半期連結累計期間より、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

この影響により、当第2四半期連結会計期間末の「パルコ事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて2,382億75百万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「2 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としたことから、損益計算書を連結していないため、「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」において「パルコ事業」は記載しておりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「2 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間より、株式会社パルコ及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。これに伴い、「パルコ事業」の区分において、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において17億46百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。